



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	2008年1月1日に「ISO14001」を取得済み。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	ドコモグループの環境活動を理解してもらうために、正確な環境情報を開示するとともに、フィードバック情報を環境活動の改善に活かしている。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】NTTアノードエナジと連携し、太陽光発電所等から再生可能エネルギーを調達予定。							7.2						13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	資源循環を実現している未来へ向けて、通信設備の3R推進やICTの活用により、資源の有効活用に向けて取り組んでいます。												12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	「贈賄防止ハンドブック」を作成し、社員周知に努めている。今後も、研修や勉強会などを通じた社員への浸透をめざして贈収賄防止強化を一層図る。																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	法令・ガイドラインを順守した料金・サービスの提供を通して、電気通信市場における自由、公正な競争の維持、促進に努めている。																	16		
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産管理を強化し、国内外における競争力向上に努めている。具体的には、知的財産との関わりや業務の中でどのように取扱うべきかについて、社員の理解を深めるために、毎年継続的に、Webサイトを活用した研修や集合型研修など、知的財産に関する研修を実施している。								8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	「個人情報保護法」や、各省庁等の定めるガイドライン等に則り、情報管理規程・細則・マニュアル類を定めて、個人情報の取扱いも含め、厳格に運用(委託先、パートナーも含む)している。																	16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤーのみならずと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取組みを推進している。																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	毎年、各取引先へ「NTTグループ CSR推進チェックシート」を配布し、回答していただき。回答内容から高いリスクが存在する可能性がある場合は、当社社員が直接取引先を訪問して状況を確認し、是正措置計画を共同で作成するなどの対応を行っている。					5				8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	端末製品の設計段階から、お客さまが実際にご利用される場面に至るまで、安全性や使いやすさに配慮し、お客さまのあんしん・安全かつ快適なコミュニケーションの向上に日々取り組んでいる。			3.9									12.4							
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	お客さまが常にあんしん・安全・便利に製品をご使用いただけるよう、徹底した製品管理を行っている。また、発売後に故障や品質問題が発生した場合の対応窓口として、故障受付拠点を全国に配置するとともに、オンラインでの修理受付体制も整備している。										9									
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	携帯電話の開発・販売やネットワーク設備の建設・運用、店舗の運営、オフィスでの業務などで多くの資源を使っているが、それら資源の必要量を正確に把握して、無駄なく大切に使うことで廃棄物の発生量を削減するよう努めている。						6						12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	企業、自治体などさまざまなステークホルダーとパートナーシップを結び、課題を共有することで、社会が必要とする新しいイノベーションを創出し、社会課題解決に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
32		【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	ドコモ本社が活動の基本方針や大きな方向性を示し、グループ各社で任命されたCSR担当者が自社の事業や地域性に合わせて独自の活動を展開する推進体制を構築している。各社CSR担当者は地域ごとの課題・ニーズに合わせた活動を展開しつつ、グループ全体の活動実績および当該年度活動計画の把握をするため定期的に情報交換を行い、より効果的な社会貢献活動の実現をめざしている。				4						9		11	12					14	15					17
33		【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	ボランティア活動を行いやすくするため、年次有給休暇とは別に「ライフプラン休暇（ボランティア）」を設けている。 また、長期的な支援が必要となる東日本大震災の被災地に対しては、一時的なボランティアや寄付にとどまらない継続支援を実践するために、「東北復興新生支援室」を設立(2011年)し、復興につながるさまざまな活動を続けている。				4								11							14	15				17
34		【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ											8	9		11	12	13									
35		【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	イントラネットや動画配信などを活用し、経営目標等が経営幹部より社員へ共有されている。										8	9													17
36		【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	各種法令順守を含め、環境・社会側面に関しても、業務規程類に取り込むことで、監査対象とし、適切なモニタリングを実施している																								16
37		【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	サステナビリティ推進室にて、企業活動が社会や環境に及ぼす影響について統制を取っている。																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーからのドコモに対するご意見、ご要望などについては、ステークホルダーごとに担当する主管部門にて情報を把握・収集し必要に応じて対話を行っている。その内容については、経営会議で共有する仕組みとしている。																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	「リスクマネジメント規程」に基づき、ビジネスリスクを定期的に洗い出し、社長を委員長とする内部統制委員会において全社横断的な管理を要するリスクを特定するとともに、特定したリスクについては管理方針を決定し、リスクの現実化に対する適切な未然防止と発生時には迅速な対応が取れるよう体制を構築している。																								16
40		【社会的責任】 ・ CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSRを事業活動そのものと捉え、「お客さまや社会に対し新しい価値を提供し続ける」こと、安定した通信をお客さまに提供し続けることをはじめとした「企業としての社会的責任を果たす」ことの2つを大きな柱とし、事業を通じて社会の持続的発展に取り組んでいる。																								16
41		【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害発生時にも事業を継続し、仮に継続できなかった場合にも短期間のうちに事業を行える状態に戻すことができるよう、「災害等対策マニュアル」に社内の各組織が継続しなければならない業務を定め、全社的な事業継続と早期サービス復旧に取り組んでいる。											9		11			13 13.1							16	
42		【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ											8	9													17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）